

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152188	新潟県	五泉市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			90.0% / 86.2%
電話交換			95.7% / 89.8%
公用車運転			83.8% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			82.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.0% / 88.7%
学校用務員事務			25.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			91.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	一部の施設には、市の社会教育部門の事務室があり、直営で管理した方が安価である。	42.4% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	0	0.0%	施設利用料の検討や利用者数の動向も含めて、制度を利用するか否かの検討が必要と考えられる。	49.3% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	施設利用料の検討や利用者数の動向も含めて、制度を利用するか否かの検討が必要と考えられる。	56.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.1% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海山の家等)	3	1	33.3%	施設利用料の検討や利用者数の動向も含めて、制度を利用するか否かの検討が必要と考えられる。	81.2% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設利用料の検討や利用者数の動向も含めて、制度を利用するか否かの検討が必要と考えられる。	49.0% / 58.3%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	イベント貸出等の施設活用方法の検討や利用者数の動向も含めて、制度を利用するか否かの検討が必要と考えられる。	82.1% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	イベント貸出等の施設活用方法の検討や利用者数の動向も含めて、制度を利用するか否かの検討が必要と考えられる。	24.0% / 49.8%
公営住宅	15	0	0.0%	施設管理が主な事業内容となるため、応募者の採算性を鑑みるに、指定管理制度を利用するのは難しいと考えられる。	1.0% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	施設利用料の検討や利用者数の動向も含めて、制度を利用するか否かの検討が必要と考えられる。	23.8% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設管理が主な事業内容となるため、応募者の採算性を鑑みるに、指定管理制度を利用するのは難しいと考えられる。	8.3% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	市の施策(読書推進)との関連から、司書職等の社会教育部門職員による直営で運営すべき施設である。	14.7% / 14.7%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設利用料の検討や利用者数の動向も含めて、制度を利用するか否かの検討が必要と考えられる。	21.9% / 27.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	施設利用料の検討や利用者数の動向に加え、地域コミュニティ醸成の場という観点から、制度を利用するか否かの検討が必要と考えられる。	21.8% / 21.2%
文化会館	2	0	0.0%	施設利用料の検討や利用者数の動向も含めて、制度を利用するか否かの検討が必要と考えられる。	37.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			52.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	9	1	11.1%	利用者数の動向や地域のニーズという観点も含めて、制度を利用するか否かの検討が必要と考えられる。	26.7% / 48.8%
福祉・保健センター	15	5	33.3%	利用者数の動向や地域のニーズという観点も含めて、制度を利用するか否かの検討が必要と考えられる。	37.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	利用者数の動向や地域のニーズという観点も含めて、制度を利用するか否かの検討が必要と考えられる。	24.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】 設置率(類似団体) 15.0% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 12.5% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>当市の職員数を鑑みるに、総務事務センターを設置することにより経費削減などの大きな効果が見込めないため。</p>			
【参考】 類似団体 設置率 12.5% 委託率 2.5% 全国 設置率 8.8% 委託率 2.0%			

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		次回のシステム更新(29年度中)にあわせ、セキュリティ面および費用面の検討を行ったうえで判断する。	
未実施		実施しない理由	
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 10.0% 単独クラウド 22.5% 実施率(全国) 自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体) 2.5% 策定割合(全国) 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 0.0%		※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。	